

当ファンドが専門誌「ファンドマーケティング」で紹介されました

東京海上・気候変動対応株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 追加型投信/内外/株式

愛称：グリーンフューチャー

メガトレンドの気候変動を捉える 世界の先端企業に厳選投資

数ある環境問題のなかでも緊急性の高いテーマが「気候変動」だ。豪雨や猛暑などは幅広いビジネスに影響し、様々な企業の持続成長性のカギを握るといっても過言ではない。「東京海上・気候変動対応株式ファンド」(愛称：グリーンフューチャー) (以下、「グリーンフューチャー」)は、気候変動の課題解決につながる事業や技術を手掛け、長期的な収益の拡大が期待される企業に厳選投資する。同ファンドの特徴を、東京海上アセットマネジメントと運用委託先のウエリントンの担当者に聞いた。

気候リサーチに特化した 専門チームの知見をフル活用

—2021年に「グリーンフューチャー」を設定した狙いは。

藤井 販売会社様から「ESG(環境・社会・企業統治)に関連した投資信託はないだろうか」という相談が多く、ニーズに応えるため、商品ラインアップの拡充を検討しました。そのなかでも今最も危機が迫っているのは、豪雨や猛暑などの気候変動であると考え、その課題に対応する企業に投資を行う本ファンドを設定しました。運用は気候変動に関する知見と長い運用実績を持つウエリントン社をパートナーとして迎えております。

泉 ウエリントンでは2007年から気候変



ウエリントン・マネージメント・ジャパン
インベストメント・スペシャリスト
運用プロダクト戦略部
泉 聡基氏

東京海上アセットマネジメント
投信営業部
投信営業グループ 課長
藤井 英則氏

動の分野に着目した運用を行ってきました。2018年には気候リサーチに特化した専門チームを発足し、持続的な重点分野として取り組んでいます。リード・ポートフォリオ・マネジャーのアラン・スーは再生

可能エネルギーや公益セクターの産業アナリストも兼務しており、高い専門性と知見を有しています。また、気候変動が資本市場に与える影響について、より深く調査するために、世界有数の気候科学機関「ウッドウェル気候研究センター」と協働しています。

「適応」に関する銘柄の 多くは株価が割安水準に

—ファンドの特徴と、「緩和」と「適応」双方に投資するメリットは。

藤井 本ファンドは気候変動への対応に、事業を通して積極的に取り組む企業に投資することをモットーとしています。具体的には、企業の売上げの半分以上を気候変動対応に関連する事業であげている企業から銘柄選定を行っています。

本ファンドでは気候変動への対応を「緩和」と「適応」の2つに分類しています。「緩和」は温暖化を抑制する、いわゆる脱炭素に向けた取り組みです。電気自動車

■気候変動対応の2つの柱



「緩和」とは

温室効果ガスの排出量を抑制する

- 低炭素エネルギーの普及
- 省エネルギー化の推進

温室効果ガスを吸収する

- 二酸化炭素を吸収・貯蓄する森林の管理 等



「適応」とは

気候変動の影響による被害の回避・軽減

- 渇水、治水、洪水へのインフラ整備
- 気候変動に対応する農業技術の開発

変化する気候環境の利用

- 気候変動、災害の予測・評価サービスの開発 等

注目投資テーマの例



※上記の特色は一例であり、すべてを表すものではありません。また、東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。投資テーマの例は2022年4月末時点であり、全ての投資テーマに投資を行うものではありません。また、投資テーマは今後入れ替わる可能性があります。

ます。また、KPI(重要業績評価指標)の測定も行い、投資先の企業が事業を通じてどれくらい脱炭素に貢献することができたかを年に1回モニタリングしています。

一過性のテーマでないからこそ 中長期での運用を

—「グリーンフューチャー」をどんな投資家に活用していただきたいですか?

藤井 幅広い世代の方に購入いただいております。様々なお客様に勧めることのできるファンドであると言えます。気候変動というテーマに関心の高いお客様はもちろ

んのこと、中長期での資産運用にじっくり取り組もうとしているお客様には、ぜひご案内していただきたいと思っています。気候変動対応は市場の動きに関係なくこれから長きにわたって続く不変のテーマ=メガトレンドであり、中長期の運用に相応しいファンドであると言えるからです。足元の組入銘柄を見ると情報技術関連や生活必需品、ヘルスケアなどのセクターの比率が小さいのも大きな特色と言えるでしょう。米国の急激な金利上昇で、株価が不安定な情報技術関連などのセクターで運用するファンドをお持ちの方の、分散投資先としても活用いただけたらと思います。

一般的な留意事項

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

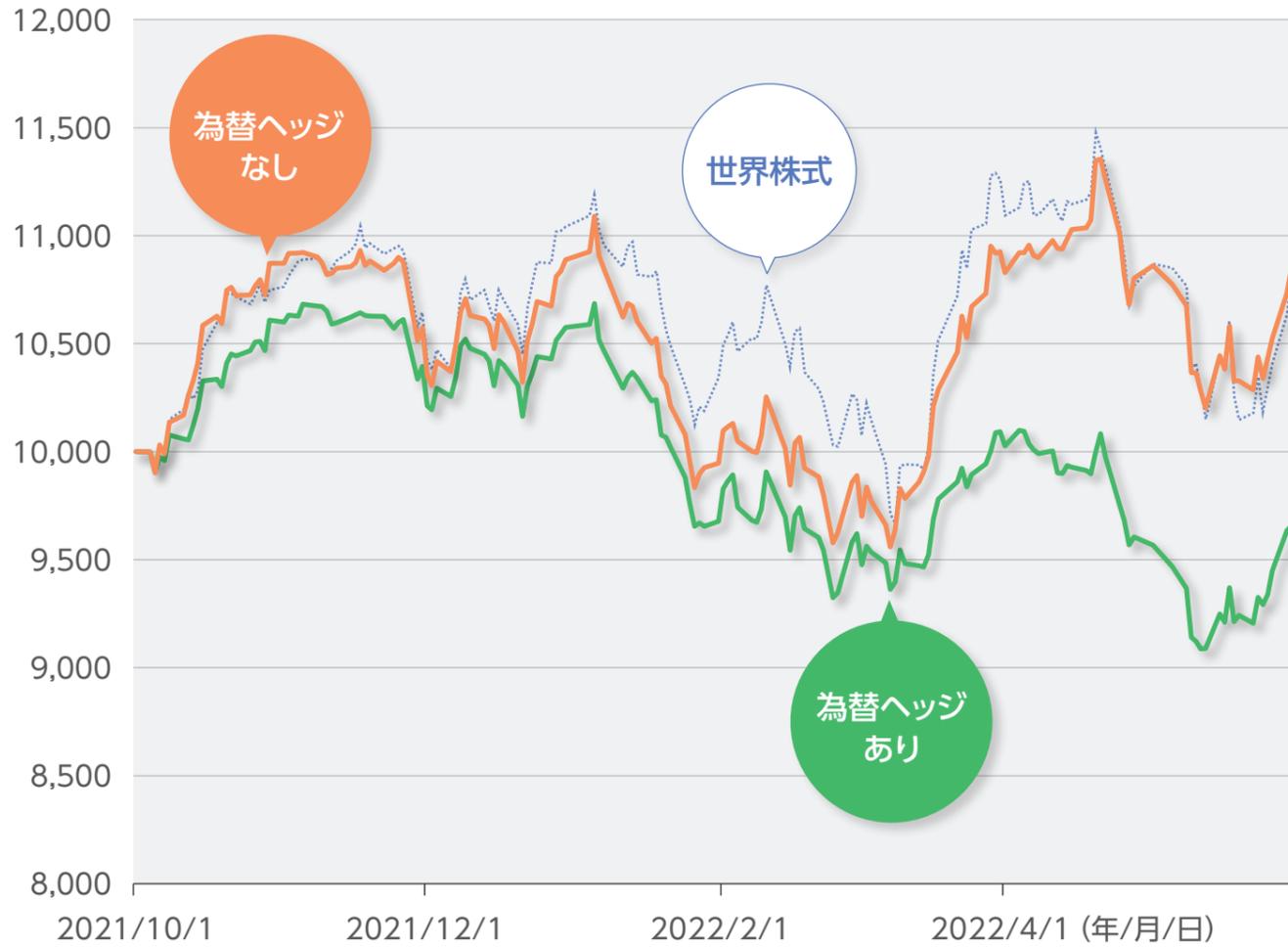
■組入上位銘柄の例(2022年4月末)

ウェアハウザー	ディア	ベリスク・アナリティクス
<p>国/業種 米国/不動産</p> <p>対応/投資テーマ 緩和/水と資源の管理</p> <p>森林不動産投資信託(REIT)。樹木の栽培と伐採の管理から製材まで手掛け、森林の炭素貯蔵(温暖化ガスの吸収)効果を促進し持続可能性に貢献。</p>	<p>国/業種 米国/資本財・サービス</p> <p>対応/投資テーマ 適応/水と資源の管理</p> <p>農機具の世界的大手企業。農地のデータ管理や栽培・収穫作業のリモート操作などスマート農業技術は気候変動の影響を受けやすい農業の生産性向上を支援。</p>	<p>国/業種 米国/資本財・サービス</p> <p>対応/投資テーマ 適応/気候変動に強いインフラ</p> <p>自然災害の強度や被害の予測・状況分析のデータを損害保険会社に提供する保険リスク分析会社。異常気象の増加に伴い、同サービスの需要が高まると予想。</p>

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供より東京海上アセットマネジメント作成。

基準価額および世界株式の推移

(期間：2021年10月1日(設定日前営業日)～2022年5月31日、日次)



※2021年10月1日を10,000として指数化。

※当ファンドの基準価額は信託報酬控除後(右記の信託報酬に関する記載をご覧ください)。

※分配実績がないことから当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)を表示しておりません。

※世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)
(基準価額の算出に合わせて、前営業日の同指数(米ドルベース)を基に委託会社が円換算しています)

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。
したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に「価格変動リスク」、「特定のテーマへの集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」が想定されます。リスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用(三菱UFJ銀行でお申込みの場合) ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)			
購入時手数料	購入代金(*)	手数料率(税込)	(*)購入代金 = 購入金額(購入価額(1口当たり) × 購入口数) + 購入時手数料(税込) ※インターネット取引でご購入の場合は、 左記手数料率から10%優遇。 【スイッチング】 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間での スイッチング手数料はかかりません。
	1億円未満	3.3 %	
	3億円未満	2.2 %	
	5億円未満	1.1 %	
	10億円未満	0.55%	
10億円以上	無料		
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%(税抜1.675%)</u> をかけた額。 マザーファンドの運用の委託先である「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払います。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ● 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ● 信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

■お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

商号等：株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109/03-5252-3772 証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

■お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

商号等：株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商号等：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

サービスデスク

0120-712-016

(土日祝日・年末年始を除く9時～17時)

<https://www.tokiomarineam.co.jp>